

2026年4月度の有効求人倍率は1.18倍、完全失業率2.5%

労働市場データレポート（2026年4月度版）

RPO（採用代行）・採用コンサルティングを行う株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は5月下旬に発表された最新データをもとに2026年4月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら：https://tsuna-ken.com/research_report/202604_report-4/

【トピックス】

1. 4月度の有効求人倍率は1.18倍、前月と同水準
2. 完全失業率は2.5%、前月より0.2ポイント低下
3. 新規求人数は前年同月比で3.6%減、12か月連続で前年同月を下回る

■ 1. 4月度の有効求人倍率は1.18倍、前月と同水準

2026年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍となり、前月と同水準で推移しました。一方、前年同月差では0.07ポイント低下しました。

パートタイムのみの求人倍率（季節調整値）は1.10倍で、前年同月差で0.08ポイント低下。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.99倍となり、前年同月差で0.05ポイント低下し、7か月連続で1倍を下回りました。

第II章 有効求人倍率

Research materials

求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2026年4月



	当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
有効求人倍率	1.18 倍	0.00	-0.07	1.18 倍	1.25 倍
有効求人数	2,245,597 件	0.4%	-4.9%	2,237,265 件	2,362,511 件
有効求職者数	1,906,488 人	0.8%	0.6%	1,891,570 人	1,894,816 人

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_73416.html

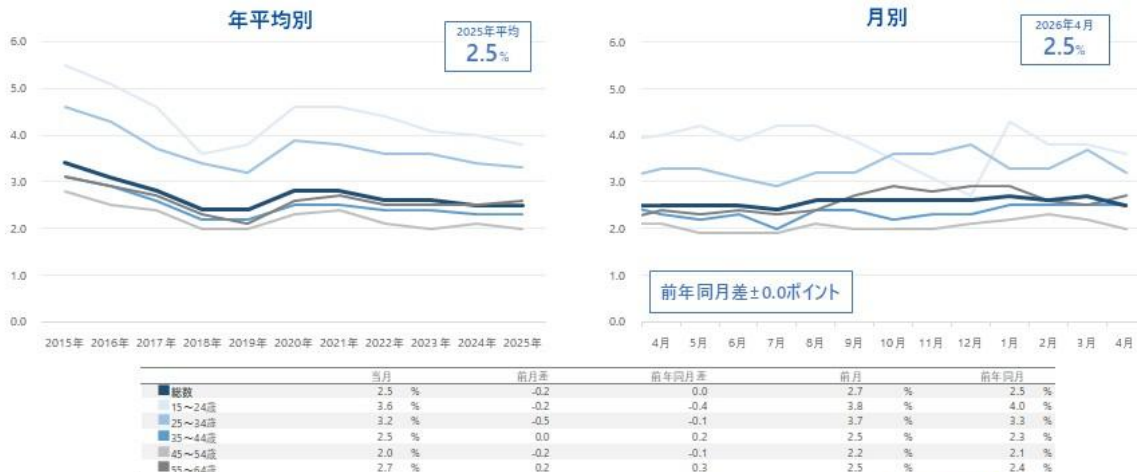
■ 2. 完全失業率は2.5%、前月より0.2ポイント低下

2026年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、前月差で0.2ポイント低下、前年同月差で同水準という結果になりました。年齢階級別では、35～44歳（+0.2ポイント）と55～64歳（+0.3ポイント）が、前年同月差で上昇しました。完全失業者数は193万人で、前年同月差で5万人増加しました。完全失業率は前月から改善したものの、完全失業者数は前年を上回っており、一部の年齢層では失業率の上昇もみられました。

第III章 失業率

Research materials

完全失業率 推移（季節調整値） /2026年4月



※総務省統計局「完全失業率 年齢階級（10歳階級）別」を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

TRI ツナグ働き方研究所
 TSUNAGU work style Research Institute

20

■ 3. 新規求人数は前年同月比で3.6%減、12か月連続で前年同月を下回る

2026年4月の新規求人数は前年同月比で3.6%減となり、12か月連続で前年同月を下回りました。産業別の伸び率では教育、学習支援業（+1.5%）、製造業（+1.2%）で増加となり、卸売業、小売業（-11.0%）、宿泊業、飲食サービス業（-9.1%）、情報通信業（-7.3%）などで減少しました。

新規求人数は前年を下回る状況が続いており、特に卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業など、消費者向けサービスに関連する業種を中心に減少がみられました。

APPENDIX

Research materials

産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般） /2026年4月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_73416.html

TRI ツナグ働き方研究所
 TSUNAGU work style Research Institute

22

※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パートタイム雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸、郵便業・卸売業、小売業・宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を主要7業種として定義しています。

（出典）

厚生労働省「一般職業紹介（令和8年4月分）」

総務省統計局「労働力調査（基本集計）2026年（令和8年）4月分結果）」

ツナグ働き方研究所とは (<https://tsuna-ken.com/>)

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏）を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関（所長：大野博司）。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【ツナググループについて】

社 名：株式会社ツナググループ・ホールディングス（東証スタンダード 証券コード：6551）

所 在 地：東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代 表 者：代表取締役兼執行役員社長 米田 光宏

事業内容：採用ソリューション事業（採用コンサルティング・アウトソーシング等）、労働者派遣事業、有料職業紹介事業等を行うグループの経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付帯する業務

U R L：<https://tghd.co.jp/>

株式会社ツナググループ・ホールディングスは、RPO（採用代行）・採用コンサルティングを主力に、企業の人材課題を解決する採用ソリューション企業です。346万人の応募者と17万超の事業所をつなぎ、大手企業の5社に1社が利用。少子高齢化による労働力不足の解消に向け、中期経営計画では“Circular Recruiting（循環型採用）”を掲げ、アルムナイ採用支援サービス「アルムニア」や外国人活躍支援などを通じて、新たな採用インフラの構築と成長領域への投資を推進しています。

【報道・取材関連に関するお問合せ先】
株式会社ツナググループ・ホールディングス
ツナグ働き方研究所 担当：和田
Mail：tsuna-ken@tsunagu-grp.jp